

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【事業年度】 第70期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,829,363	12,106,734	11,506,492	11,741,202	12,148,009
経常利益 (千円)	768,716	698,571	471,709	454,678	301,591
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	575,619	385,963	220,434	284,175	198,793
包括利益 (千円)	855,791	7,294	339,223	396,326	63,098
純資産額 (千円)	13,368,245	13,270,015	13,503,714	13,794,516	13,752,089
総資産額 (千円)	16,669,558	16,057,249	17,238,516	17,737,185	18,446,446
1株当たり純資産額 (円)	3,131.20	3,102.38	3,154.88	3,222.90	3,210.16
1株当たり当期純利益 金額 (円)	138.19	92.66	52.92	68.22	47.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.24	80.48	76.23	75.69	72.49
自己資本利益率 (%)	4.54	2.97	1.69	2.12	1.48
株価収益率 (倍)	10.60	15.65	26.10	23.45	36.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,869	630,634	613,139	444,456	1,234,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,515	920,323	61,211	1,629,617	638,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,521	201,317	1,068,284	183,917	335,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,421,491	2,930,485	4,550,697	3,181,619	4,113,166
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	408 (38)	414 (38)	435 (42)	441 (40)	441 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期、第67期、第68期、第69期および第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	8,399,212	8,522,224	8,102,662	8,397,052	8,826,408
経常利益 (千円)	677,346	599,106	435,401	414,756	245,158
当期純利益 (千円)	526,545	322,900	178,001	265,290	168,107
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	11,881,003	11,732,591	11,904,254	12,165,514	12,080,161
総資産額 (千円)	14,632,208	13,632,210	14,872,800	15,440,700	16,056,116
1株当たり純資産額 (円)	2,852.28	2,816.65	2,857.86	2,920.58	2,900.09
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	24.00	24.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	126.41	77.52	42.73	63.69	40.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.20	86.07	80.04	78.79	75.23
自己資本利益率 (%)	4.56	2.73	1.51	2.20	1.39
株価収益率 (倍)	11.59	18.71	32.32	25.12	42.64
配当性向 (%)	17.40	30.96	56.17	37.68	59.47
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	264 (25)	258 (24)	275 (26)	284 (28)	290 (30)
株主総利回り (%)	102.6	103.2	100.1	116.8	126.8
(比較指標： JASDAQ INDEX) (%)	(115.6)	(114.3)	(138.6)	(183.9)	(159.5)
最高株価 (円)	1,510	1,565	1,460	1,630	2,088
最低株価 (円)	1,411	1,392	1,342	1,372	1,518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期、第67期、第68期、第69期および第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1949年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
1952年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
1964年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
1966年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
1967年10月	本社及び工場を新築。
1967年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
1971年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
1972年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
1973年7月	竹原工場を新設。
1975年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
1978年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
1986年4月	セキ株式会社に商号変更。
1989年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
1990年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
1996年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
1997年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
1999年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
2000年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2001年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
2001年5月	新本社ビル竣工。
2002年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
2002年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
2002年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
2004年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年1月	東京支店(現・東京本社)を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
2005年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
2007年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
2008年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
2008年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
2010年4月	松山・東京2本社制となる。
2010年4月	「P E F C 認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるC O C 認証を取得。
2010年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ上場。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、株式会社東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
2014年5月	名古屋営業所を拡張移転。
2015年1月	一般社団法人日本印刷産業機械工業会(J P M A)が認定する「J a p a n C o l o r 認証制度」による認証を取得。
2015年5月	有限会社渡部紙工(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
2015年10月	株式会社ユニマツク・アド(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
2016年3月	J a p a n C o l o r 認証制度「マッチング認証」、「ブルーフ運用認証」を取得。
2017年1月	日本政策投資銀行によるD B J 環境格付を取得。
2017年10月	愛媛県伊予市にS E K I B L U E F A C T O R Y を新設。水性フレキソ印刷加工事業に進出。
2018年1月	労働者派遣事業許可(派38-300159)。
2018年10月	福岡営業所を開設。
2018年11月	広島営業所を開設。
2018年12月	「地域未来牽引企業」選定。
2019年1月	D B J 環境格付を更新。
2019年3月	伊予工場がグリーンプリンティング工場に認定。

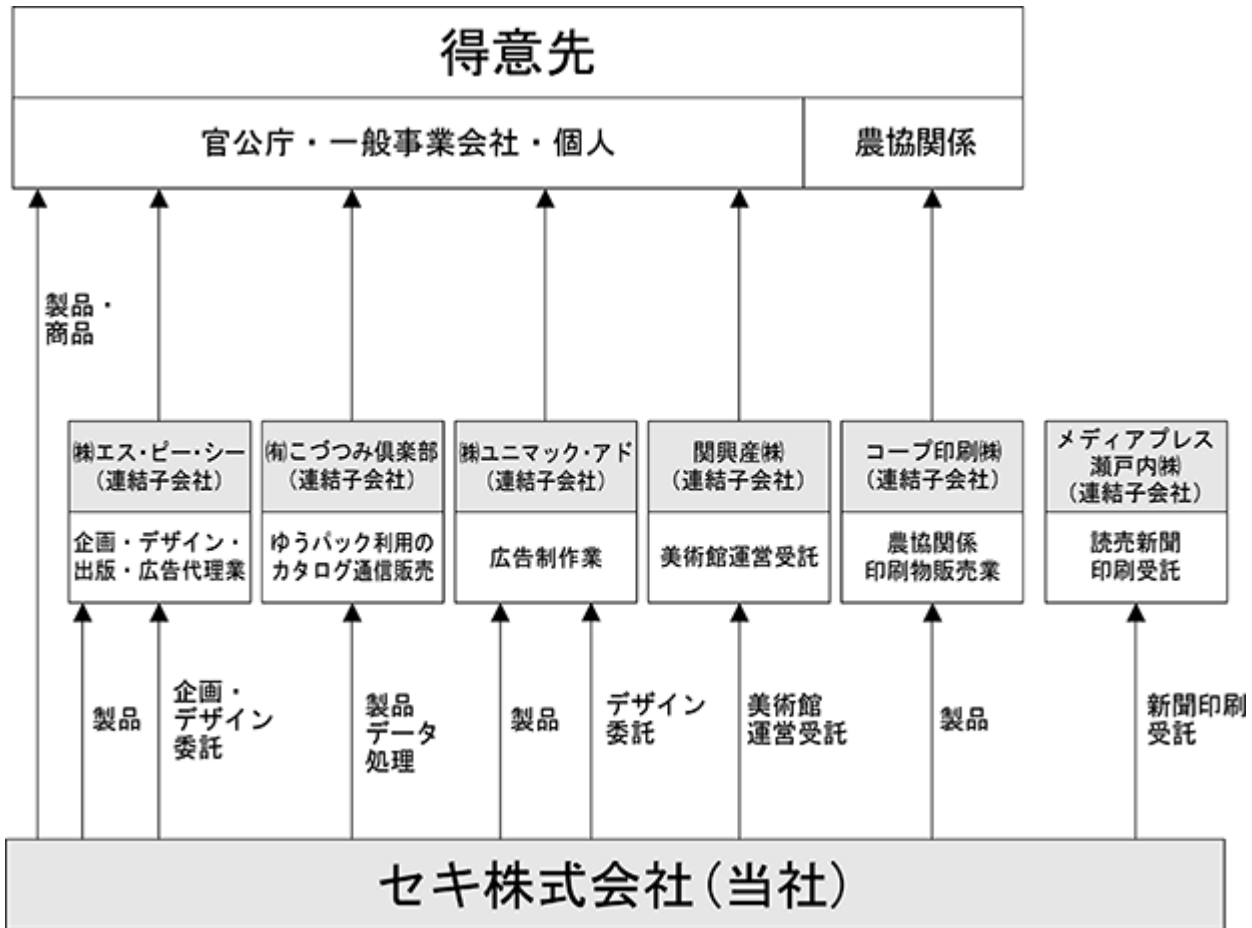
3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っており、(有)渡部紙工は後工程の一部（紙器加工）を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しており、㈱ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティエひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。また、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルを全国展開しております。
- (4) 美術館関連事業
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売にかかるカタログ制作を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(有)渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	7	3	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷㈱	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	5	3	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産㈱	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) 有)こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	2	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内㈱	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売	なし
(連結子会社) ㈱ユニマツク・アド	大阪府大阪市	20,000	広告制作業	100.0	0.0	1	3	なし	製品の 販売デザ イン委託	なし
(連結子会社) 有)渡部紙工	愛媛県伊予郡 砥部町	3,000	紙器加工業	100.0	0.0	3	1	なし	紙器加工 委託	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 メディアプレス瀬戸内㈱及び㈱エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内㈱	2,134,420	48,982	32,787	405,481	693,930
㈱エス・ピー・シー	1,246,169	13,462	21,889	1,181,461	1,478,447

- 5 コープ印刷㈱、関興産㈱、有)こづつみ倶楽部、㈱ユニマツク・アド及び有)渡部紙工につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	319 (32)
洋紙・板紙販売関連事業	17
出版・広告代理関連事業	83 (9)
美術館関連事業	1 (1)
カタログ販売関連事業	5
全社(共通)	16
合計	441 (42)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
290 (30)	41.6	18.4	4,177

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	254 (30)
洋紙・板紙販売関連事業	17
出版・広告代理関連事業	
美術館関連事業	
カタログ販売関連事業	3
全社(共通)	16
合計	290 (30)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、1956年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。2019年3月31日現在の組合員数は、132人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社グループは経営上の目標として、中・長期計画「Next200」を策定しております。目標としている経営指標としては、売上高、営業利益、売上高営業利益率、EBITDAであります。中期として位置付けている2025年度においては、売上高150億円、営業利益7億5千万円、売上高営業利益率5%、EBITDA12億円、また長期として位置付けている2035年度においては、売上高200億円、営業利益10億円、売上高営業利益率5%、EBITDA16億円を目標としており、目標達成に向け当社グループ全体で取り組んでおります。

品質の安定確保に向けて当社では、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPM A）が認定する「Japan Color 認証制度」による認証を取得（JC-S017704-01 セキ株式会社伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。

環境保護・環境負荷の低減に向けて当社では、「ISO14001」に基づく取り組みを継続してまいります。また、「FSC 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC 認証を取得。環境に配慮した持続可能な社会の形成が重要視される中、2019年1月には「DBJ 環境格付」を更新、『環境への配慮に対する取り組みが先進的』と評価されました。また、同年3月には伊予工場（愛媛県伊予市）が、日本印刷産業連合会が制定した印刷産業界の環境自主基準をクリアし、グリーンプリンティング工場に認定されました。今後、印刷物にグリーンプリンティングマークを表示することにより、環境に配慮した印刷製品が広く普及するよう働きかけ、環境配慮型経営を推進していきます。

情報セキュリティへの取り組みについて当社では、組織的・人的安全管理措置として、新たに情報セキュリティ委員会を組織し、最高情報責任者（CIO）を設置してIT全般における全体最適化（IT統制および情報セキュリティ）を強化・推進しております。

また、個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を軸に体制、環境整備に取り組んでおり、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づき、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰や製紙メーカーの停抄、減産等により、印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は1997年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として1千6百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の収益環境が改善する中で、設備投資など内需が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速による外需の景気牽引力低下など不安材料も増しており、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きが継続する中、印刷用紙の値上げや企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を継続的に強化、四国圏内でも既存取引先に対するニーズの掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は12億4千8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では、一昨年10月に稼働しましたSEKIBLUEFACTORY（愛媛県伊予市）での水性フレキソ印刷加工事業にかかる初期投資費用が今期は期初から発生したことなどにより、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は3億1百万円（前年同期比33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千8百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

当社は、2018年12月に経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定されました。今後も地域経済の成長と発展に貢献すべく、積極的に関連事業を展開してまいります。2019年1月には「DBJ環境格付」を更新、『環境への配慮に対する取り組みが先進的』と評価されました。また、同年3月には伊予工場（愛媛県伊予市）が、日本印刷産業連合会が制定した印刷産業界の環境自主基準をクリアし、グリーンプリンティング工場に認定されました。今後、印刷物にグリーンプリンティングマークを表示することにより、環境に配慮した印刷製品が広く普及するよう働きかけ、環境配慮型経営を推進していきます。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めた結果、売上高は8億7千9百万円（前年同期比4.6%増）、水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は1億6百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷や、洋紙価格の値上げに伴う市況の悪化や競争激化、また伊予工場における洋紙・板紙保管設備の修繕費用の増加などにより、売上高は4億9千7百万円（前年同期比4.7%減）、2百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益を計上）を計上しました。

ハ 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、「LUNCH PASSPORT」アプリ版や紙媒体のタウン情報誌を補完する地域情報アプリ「えひめのアプリ」（通称：えぶり）、人手不足が深刻な飲食店や小売店に対するセルフオーダーシステム「オーダマン」やPOSシステムなどの営業支援システムの企画提案営業の強化など業績確保に努めた結果、売上高は12億7百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1千4百万円（前年同期比162.2%増）となりました。

ニ 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は3百万円（前年同期比21.0%増）、2千7百万円の営業損失（前年同期は3千1百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチや、エージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は16億6千9百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7千4百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、184億4千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加、未収法人税等が19万円と前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少、その他流動資産（未収消費税等）が当期は計上されず前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加し、46億9千4百万円となりました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金が3億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加、その他流動負債（未払消費税等）が1億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加、長期借入金12億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加、繰延税金負債が4千6百万円と前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、137億5千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が112億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円増加し、41億1千3百万円となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ7億8千9百万円増加し、12億3千4百万円となりました。資金の増加要因としては、減価償却費5億3千9百万円や税金等調整前当期純利益3億3千3百万円、減少要因としては、売上債権の増加額6千9百万円やたな卸資産の増加額6千5百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ9億9千1百万円減少し、6億3千8百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入18億7千2百万円や投資有価証券の売却による収入3億1千4百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出18億2千2百万円や投資有価証券の取得による支出5億1千3百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3億3千5百万円となりました。資金の増加要因としては、長期借入れによる収入6億2千万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1億7千4百万円や親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

生産、受注及び販売の状況

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,901,956	104.2
出版・広告代理関連事業(出版物)	161,310	104.5
合計	9,063,267	104.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	10,745,204	100.2
合計	10,745,204	100.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,769,928	104.63
洋紙・板紙販売関連事業	497,877	95.30
出版・広告代理関連事業	1,207,679	97.72
美術館関連事業	3,477	121.01
カタログ販売関連事業	1,669,046	104.42
合計	12,148,009	103.47

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,233,634	19.02	2,247,615	18.50
アスクル株式会社	1,219,384	10.39	1,299,378	10.70

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は印刷関連事業やカタログ販売関連事業での増収により121億4千8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。売上総利益は水性フレキソ印刷加工事業において、売上に掛かる償却負担増などにより、30億1千8百万円(前年同期比1.9%減)となりました。売上総利益率は前年同期比1.4ポイント減少し24.8%となりました。営業利益は売上増に伴い配送費が増加したことや営業強化費用の増加などにより、営業利益は1億6千4百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や商品販売における商品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、水性フレキソ印刷加工事業において、設備増設を目的とした借り入れを行ったことなどにより、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円増加し、41億1千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

イ 印刷関連事業

印刷関連事業における資産は、生産性向上を目的とした設備の更新を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、68億9千2百万円となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業における資産は、仕入のタイミングにより棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、3億9千9百万円となりました。

ハ 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業における資産は、投資有価証券の購入などにより前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、14億7千6百万円となりました。

ニ 美術館関連事業

美術館関連事業における資産は、美術品を購入したことなどにより前連結会計年度末に比べ6百万円増加し15億6千3百万円となりました。

ホ カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業における資産は、売掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し7億2千2百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額4億9千4百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、多様化する顧客ニーズへの対応や印刷製品の品質向上、納期短縮など生産性向上のための印刷関連設備等の更新として、3億4千5百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資産		合計
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	152,696	4,795	187,023 (4,264.04)	15,902	5,300	365,719	117 (1)
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	372,546	851,545	610,098 (17,627.48)	10,593		1,844,783	93 (28)
SEKI BLUE FACTORY (愛媛県伊予市)	印刷関連事業	生産設備	1,212,715	676,453	164,836 (4,256.98)	20,614		2,074,619	10
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	130,768		124,427 (165.29)	3,924		259,120	40
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	436 [4,440]			0		436	14 (1)
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[3,876]						5
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[3,615]						4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	1,342	303	14,170 (814.72)	0		15,816	5
福岡営業所 (福岡県福岡市)	印刷関連事業	販売業務	[652]						1
広島営業所 (広島県広島市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	[2,007]						1
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	89,249		129,422 (650.17)	1,312,428		1,531,100	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱エス・ ビー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	6,462 [6,920]			3,289	9,751	83 (9)
メディアブ レス瀬戸内 ㈱	本社 (広島県 尾道市)	印刷関連事 業	生産設備	426 [373,632]	125 [585,720]		1,421	1,973	50
コープ印刷 ㈱	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産㈱	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	1 (1)
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				0	0	2
㈱ユニマッ ク・アド	本社 (大阪府 大阪市)	印刷関連事 業	販売業務 生産設備	[3,326]	10,072		31	10,103	7
(有)渡部紙工	本社 (愛媛県 伊予郡 砥部町)	印刷関連事 業	生産設備	5,388 [2,455]	1,206	[720]	317	6,912	5 (2)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
メディアブレス 瀬戸内㈱	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	217,116
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	262,560

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、7億2千3百万円でありま
す。その所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	松山本社 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	723,000	194,082	自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2019年 11月	
合計				723,000	194,082				

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

2000年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9		61	3	3	380	456	
所有株式数(単元)		4,867		10,529	5	378	29,297	45,076	
所有株式数の割合(%)		10.80		23.36	0.01	0.84	64.99	100.00	

(注) 自己株式342,557株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関 啓 三	愛媛県松山市	5,040	12.10
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
関 宏 成	愛媛県松山市	4,786	11.49
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	2,136	5.13
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,686	4.05
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.95
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,345	3.23
関 一	愛媛県松山市	1,035	2.48
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	1,025	2.46
計		25,580	61.41

(注) 当社保有の自己株式342,557株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,557		342,557	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき12円とさせていただきます。中間配当金として1株につき12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき24円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月1日 取締役会決議	49,985	12
2019年6月13日 定時株主総会決議	49,985	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

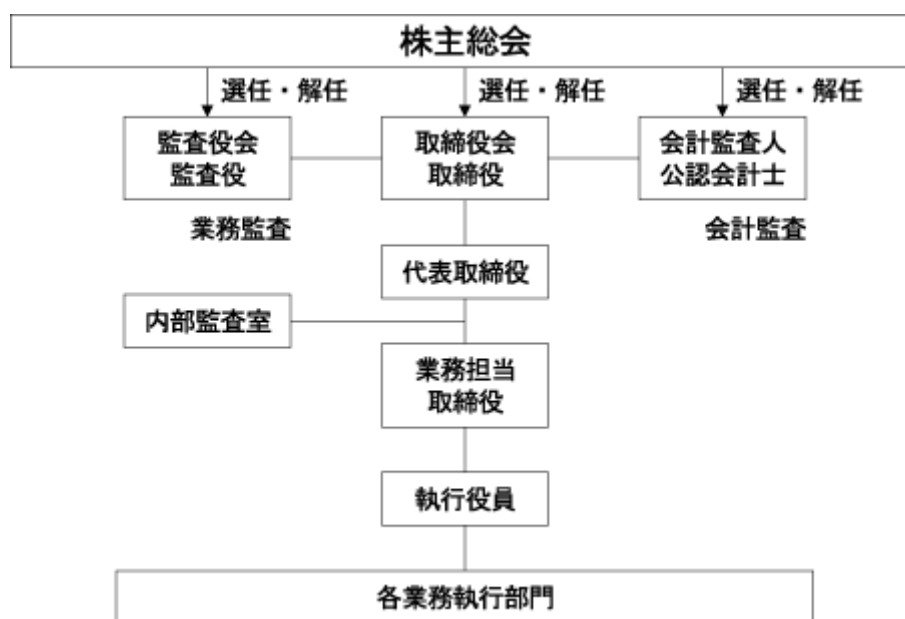
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



() 取締役会

当社は定款において、取締役の員数を12名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役会長、代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役4名の計10名で構成しております。定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

() 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

()内部監査室

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けており、1名で構成されております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

()当該体制を採用する理由

当社が、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社制度を採用している理由は、独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されると考えているからです。

企業の統治に関するその他の事項

()内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

()リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

()提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得るよう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

()取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

()取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

()株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	関 宏 孝	1978年10月13日生	2008年10月 当社入社 2009年1月 事業開発チームリーダー 2010年4月 事業開発室長 2010年6月 取締役事業開発室長 2011年4月 取締役事業開発本部長 2012年6月 常務取締役事業開発本部長 2013年5月 常務取締役松山本社事業本部長 2014年4月 専務取締役松山本社事業本部長 2017年4月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 2015年10月 株式会社ユニマツク・アド代表取締役(現任) 2019年6月 コープ印刷株式会社代表取締役社長(現任) 2019年6月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締役社長(現任) 2019年6月 有限会社渡部紙工代表取締役社長(現任)	(注) 3	331
取締役会長 代表取締役	関 啓 三	1947年1月11日生	1975年6月 当社入社 1978年5月 取締役製造部長 1982年4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 1984年6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 1987年6月 代表取締役副社長 1988年5月 代表取締役社長 2017年4月 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 1983年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長(現任) 1992年6月 関興産株式会社代表取締役社長(現任) 1998年6月 株式会社エス・ピー・シー代表取締役(現任) 2008年3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5,040
取締役副社長 代表取締役	土 居 尉 二	1940年10月3日生	1964年5月 当社入社 1978年6月 取締役営業部長 1982年4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部長 1995年6月 専務取締役印刷事業部長 2001年4月 専務取締役 2001年7月 専務取締役東京営業本部長 2002年9月 専務取締役東京営業本部長兼経営推進本部長 2003年6月 代表取締役専務東京営業本部長兼経営推進本部長 2004年4月 代表取締役専務 2004年6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	18
常務取締役 東京本社 事業本部長	西 上 慎 司	1961年9月29日生	1984年4月 当社入社 2001年4月 東京支店長 2001年8月 東京営業本部副本部長兼東京支店長 2004年6月 執行役員東京支店長 2008年4月 執行役員東日本営業本部長兼東京支店長 2008年6月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 2010年4月 取締役東京本社営業本部長 2012年6月 常務取締役東京本社営業本部長 2013年5月 常務取締役東京本社事業本部長(現任)	(注) 3	65

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (相談役)	関 宏 成	1921年11月25日生	1949年 3月 1988年 5月 2004年 6月	当社設立、代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注) 3	4,786
取締役 (相談役)	関 宏 康	1928年 6月23日生	1955年 4月 1956年 5月 1965年 5月 1974年 5月 1988年 5月 2014年 8月 2004年 5月	当社入社 取締役工場長 専務取締役営業本部長 代表取締役副社長 取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社えひめリビング新聞社取締 役相談役(現任) 株式会社エス・ピー・シー取締役 相談役(現任)	(注) 3	64
取締役	藤 原 武 彦	1956年4月15日生	1989年 1月 1995年 4月 2000年 5月 2001年 4月 2004年 6月 2007年 4月 2008年 4月 2012年 6月 2015年 4月	当社入社 経営管理課長 管理本部次長 経営推進本部副本部長 執行役員経営管理部長 執行役員新規事業準備室長 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内(株) 常務取締役尾道工場長 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役尾道工場長 メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役(現任)	(注) 3	46
取締役 経営管理本部長	松 友 孝 之	1972年11月 2日生	1995年 4月 2001年 4月 2004年 4月 2008年 4月 2008年 6月 2012年 6月	当社入社 経営管理部経営管理チームリーダー 経営管理部次長 経営管理部長 執行役員経営管理本部長 取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3	21
取締役	岡 田 克 志	1960年 1月13日生	1984年 8月 2000年 6月 2004年 5月 2008年 6月 2010年 4月 2010年 6月 2013年 3月 2017年 6月 2009年 6月 2014年 8月	株式会社エス・ピー・シー入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役辞任 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)タウン情報全国ネットワーク取締 役(現任) (株)えひめリビング新聞社取締 役(現任)	(注) 3	28
取締役	宮 部 高 至	1965年 3月19日生	1995年 4月 1995年 6月 1998年 9月 2018年 6月	東京地方検察庁検事 大阪地方検察庁検事 弁護士(宮部法律事務所) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 常勤	松 長 茂	1957年4月20日生	1981年4月 当社入社 1997年4月 本社工場長 1998年6月 取締役本社工場長 2001年4月 取締役経営推進本部長兼本社・伊予工場長 2002年9月 取締役生産本部長兼本社・伊予工場長 2006年6月 参与本社営業本部副本部長 2011年4月 参与伊予工場生産推進役 2014年4月 参与採算管理室長 2016年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	26
監査役	成 松 勲	1949年7月6日生	1972年4月 バブコック日立株式会社入社 1979年4月 宮田泰税理士事務所入所 1998年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所代表取締役 2007年6月 当社監査役(現任) 2007年8月 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員 2007年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所取締役 2017年9月 税理士・成松会計事務所所長(現任)	(注)5	
監査役	十 河 嘉 彦	1944年12月12日生	1968年4月 株式会社伊予銀行入行 2000年6月 同行取締役大阪支店長 2002年6月 同行取締役今治支店長 2005年6月 同行常務取締役 2008年6月 同行専務取締役 2010年6月 同行顧問 2012年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計					10,425

- (注) 1 取締役 宮部高至は社外取締役であります。
 2 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 松長 茂の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 成松 勲の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役 十河嘉彦の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本事業本部長 大峰博之、東京本社事業本部副本部長 板東良数、製造本部長 関 宏晃の3名であります。
 8 取締役相談役 関 宏成は代表取締役会長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
 9 代表取締役社長 関 宏孝は代表取締役会長 関 啓三の長男であります。

社外役員の状況

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の客観性、中立性を重視し、宮部高至を社外取締役に、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。宮部高至は弁護士として企業法務に携わってきた経験と専門の見地により、成松 勲は税理士としての専門の見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門の見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外取締役及び社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 松長茂氏は、当社の経営管理部門での業務経験が長く、事業全般に精通しております。社外監査役 成松勲氏は、税理士として税務面に精通しており、高度な専門的知識を有しております。また、社外監査役 十河嘉彦氏は、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、幅広い見識と豊富な経験を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

() 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

() 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

() 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

() 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しました。

監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		14	
連結子会社				
計	12		14	

() 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(()を除く)
 該当事項はありません。

() その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

() 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は1997年6月24日であり、決議の内容は取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内とするものです。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により一任された代表取締役であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136		7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6		1
社外役員	3	3		3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	153
非上場株式以外の株式	4	333

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	7	新規上場による購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)伊予銀行	404,682	404,682	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	237	324		
(株)愛媛銀行	72,414	72,414	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	82	91		
国際紙パルプ商 事(株)	45,000	27,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)上場を機に更なる 取引強化を図る	有
	13	2		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	23	295	23	329

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	7		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて。

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,054,263	2 5,935,819
受取手形及び売掛金	3 2,468,043	3 2,531,687
商品及び製品	102,925	139,703
仕掛品	263,605	297,004
原材料及び貯蔵品	107,697	102,788
未収還付法人税等	81,760	195
その他	225,220	50,714
貸倒引当金	72,516	64,262
流動資産合計	8,230,999	8,993,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,963,250	3,984,530
減価償却累計額	1,900,285	2,012,497
建物及び構築物(純額)	2,062,965	1,972,032
機械装置及び運搬具	4,957,974	4,836,334
減価償却累計額	3,350,854	3,291,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,607,119	1,544,502
工具、器具及び備品	1,757,219	1,790,715
減価償却累計額	381,527	412,192
工具、器具及び備品(純額)	1,375,691	1,378,522
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	6,477	8,833
リース資産(純額)	7,655	5,300
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	110,829	194,082
有形固定資産合計	6,394,240	6,324,420
無形固定資産		
ソフトウェア	21,092	45,596
その他	19,570	9,995
無形固定資産合計	40,663	55,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,686,691	1 2,672,195
長期貸付金	16,488	14,968
繰延税金資産	15,632	18,122
その他	357,482	377,927
貸倒引当金	5,011	10,430
投資その他の資産合計	3,071,282	3,072,783
固定資産合計	9,506,185	9,452,795
資産合計	17,737,185	18,446,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,3 1,395,658	2,3 1,387,446
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,988	375,996
未払金	258,471	261,746
未払法人税等	12,006	120,051
賞与引当金	127,489	133,654
その他	255,709	505,897
流動負債合計	2,226,322	2,834,791
固定負債		
長期借入金	1,076,614	1,273,007
繰延税金負債	103,191	46,035
退職給付に係る負債	376,798	377,080
資産除去債務	3,922	3,966
役員退職慰労引当金	2,334	3,300
未払役員退職慰労金	130,177	127,777
その他	23,307	28,398
固定負債合計	1,716,346	1,859,566
負債合計	3,942,668	4,694,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,130,472	11,229,295
自己株式	503,459	503,461
株主資本合計	13,162,213	13,261,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,923	135,034
退職給付に係る調整累計額	26,333	24,347
その他の包括利益累計額合計	262,589	110,687
非支配株主持分	369,713	380,367
純資産合計	13,794,516	13,752,089
負債純資産合計	17,737,185	18,446,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	11,741,202	12,148,009
売上原価	4 8,664,151	4 9,129,296
売上総利益	3,077,051	3,018,712
販売費及び一般管理費		
配送費	390,447	417,327
給料及び手当	910,920	878,548
貸倒引当金繰入額	726	183
賞与引当金繰入額	64,994	70,218
退職給付費用	35,351	36,310
役員退職慰労引当金繰入額	621	966
その他	1,414,150	1,450,473
販売費及び一般管理費合計	2,817,213	2,854,027
営業利益	259,838	164,685
営業外収益		
受取利息	76,068	32,528
受取配当金	25,869	27,198
物品売却益	32,650	32,246
貸倒引当金戻入額	19,919	2,607
仕入割引	9,860	9,802
受取賃貸料	29,592	29,654
その他	23,573	21,790
営業外収益合計	217,534	155,829
営業外費用		
支払利息	11,072	11,122
売上割引	1,193	1,022
投資事業組合運用損	2,570	-
投資顧問料	1,983	1,794
支払手数料	500	500
賃貸収入原価	3,337	3,332
その他	2,038	1,150
営業外費用合計	22,694	18,923
経常利益	454,678	301,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 138	1 27,914
投資有価証券売却益	10,302	8,782
特別利益合計	10,441	36,696
特別損失		
固定資産売却損	2 848	-
固定資産除却損	3 7,914	3 237
投資有価証券売却損	3,869	1,426
投資有価証券評価損	4,815	2,999
会員権評価損	3,506	-
特別損失合計	20,953	4,663
税金等調整前当期純利益	444,166	333,624
法人税、住民税及び事業税	25,759	115,360
法人税等調整額	121,525	3,111
法人税等合計	147,284	118,471
当期純利益	296,881	215,152
非支配株主に帰属する当期純利益	12,706	16,359
親会社株主に帰属する当期純利益	284,175	198,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	296,881	215,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,015	153,996
退職給付に係る調整額	3,429	1,942
その他の包括利益合計	1 99,444	1 152,054
包括利益	396,326	63,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,287	46,890
非支配株主に係る包括利益	13,039	16,207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,946,267	503,459	12,978,008
当期変動額					
剰余金の配当			99,970		99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			284,175		284,175
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,204	-	184,204
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	503,459	13,162,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,912	29,434	163,478	362,228	13,503,714
当期変動額					
剰余金の配当					99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					284,175
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,010	3,100	99,111	7,485	106,597
当期変動額合計	96,010	3,100	99,111	7,485	290,802
当期末残高	288,923	26,333	262,589	369,713	13,794,516

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	503,459	13,162,213
当期変動額					
剰余金の配当			99,970		99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			198,793		198,793
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	98,822	1	98,820
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,229,295	503,461	13,261,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	288,923	26,333	262,589	369,713	13,794,516
当期変動額					
剰余金の配当					99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					198,793
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,888	1,986	151,902	10,653	141,248
当期変動額合計	153,888	1,986	151,902	10,653	42,427
当期末残高	135,034	24,347	110,687	380,367	13,752,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,166	333,624
減価償却費	419,910	539,205
有形固定資産売却損益 (は益)	709	27,914
有形固定資産除却損	7,914	237
有価証券売却損益 (は益)	6,433	7,355
有価証券評価損益 (は益)	4,815	2,999
会員権評価損	3,506	-
投資事業組合運用損益 (は益)	2,570	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	497,528	2,835
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,138	6,165
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	27,660	3,063
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	89,504	966
受取利息及び受取配当金	101,937	59,727
支払利息	11,072	11,122
売上債権の増減額 (は増加)	284,558	69,173
たな卸資産の増減額 (は増加)	85,565	65,268
仕入債務の増減額 (は減少)	122,821	8,211
未払役員退職慰労金の増減額 (は減少)	8,400	2,400
その他の流動資産の増減額 (は増加)	182,567	174,498
その他の流動負債の増減額 (は減少)	94,419	291,742
その他の固定負債の増減額 (は減少)	4,818	9,436
小計	471,310	1,130,174
利息及び配当金の受取額	102,004	59,734
利息の支払額	11,072	11,122
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	117,786	55,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,456	1,234,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,862,643	1,822,653
定期預金の払戻による収入	1,862,627	1,872,643
有価証券の売却による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,934,750	484,848
有形固定資産の除却による支出	4,288	230
有形固定資産の売却による収入	22,377	39,430
無形固定資産の取得による支出	17,995	29,141
投資有価証券の取得による支出	272,625	513,098
投資有価証券の売却による収入	273,162	314,356
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	10,395	10,180
貸付金の回収による収入	10,717	11,700
投資その他の資産の増減額（は増加）	7,196	16,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629,617	638,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	620,000
長期借入金の返済による支出	73,988	174,599
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	99,970	99,970
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,404	4,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,917	335,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,369,078	931,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,697	3,181,619
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,181,619	1 4,113,166

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

(株)ユニマツク・アド

(有)渡部紙工

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)、(株)バリュー・パスポート、(株)Sunpo

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」85,140千円のうち8,606千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,632千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」85,140千円のうち76,533千円及び「流動負債」の「繰延税金負債」39千円のうち39千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」103,191千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,300千円	4,300千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	1,311千円	1,311千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	19千円	

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	113,046千円	124,412千円
支払手形	43,291千円	57,747千円
その他(設備支払手形)	2,160千円	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	138千円	27,914千円
計	138千円	27,914千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	396千円	
土地	451千円	
計	848千円	

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	4,288千円	0千円
機械装置及び運搬具	3,346千円	0千円
工具、器具及び備品	279千円	237千円
計	7,914千円	237千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	2,912千円	7,537千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	141,416千円	210,237千円
組替調整額	1,618千円	7,355千円
税効果調整前	139,797千円	217,593千円
税効果額	43,782千円	63,597千円
その他有価証券評価差額金	96,015千円	153,996千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,892千円	5,087千円
組替調整額	8,901千円	7,869千円
税効果調整前	5,009千円	2,781千円
税効果額	1,579千円	839千円
退職給付に係る調整額	3,429千円	1,942千円
その他の包括利益合計	99,444千円	152,054千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月8日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	2018年3月31日	2018年6月15日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	1		342,557

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,054,263千円	5,935,819千円
有価証券勘定		
計	5,054,263千円	5,935,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,872,643千円	1,822,653千円
現金及び現金同等物	3,181,619千円	4,113,166千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	479,676千円	479,676千円
計	479,676千円	479,676千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,440千円	1,440千円
計	1,440千円	1,440千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また支払手形及び買掛金、長期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,054,263	5,054,263	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,468,043 71,756		
	2,396,286	2,396,286	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,519,044	2,519,044	
資産計	9,969,594	9,969,594	
(1)支払手形及び買掛金	1,395,658	1,395,658	
(2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,203,602	1,214,417	10,815
負債計	2,599,260	2,610,075	10,815

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,935,819	5,935,819	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,531,687 63,563		
	2,468,123	2,468,123	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,509,898	2,509,898	
資産計	10,913,840	10,913,840	
(1)支払手形及び買掛金	1,387,446	1,387,446	
(2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,649,003	1,677,640	28,637
負債計	3,036,449	3,065,086	28,637

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	167,647	162,297
合計	167,647	162,297

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,044,555			
受取手形及び売掛金	2,468,043			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)		2,000		
(2)債券(その他)				
合計	7,512,599	2,000		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	5,928,140			
受取手形及び売掛金	2,531,687			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)		2,000		
(2)債券(その他)		197,361		
合計	8,459,827	199,361		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	126,988	1,059,721	12,518	4,375		

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	375,996	175,996	175,996	175,996	164,019	581,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	639,272	420,111	219,161
債券			
その他	1,368,926	1,125,661	243,265
小計	2,008,199	1,545,772	462,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	111,700	116,846	5,146
債券	2,000	2,000	
その他	397,144	437,955	40,810
小計	510,845	556,801	45,956
合計	2,519,044	2,102,574	416,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167,647千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	299,326	194,580	104,746
債券			
その他	1,094,479	920,297	174,181
小計	1,393,805	1,114,877	278,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	334,379	354,312	19,932
債券	199,361	202,000	2,639
その他	582,351	639,831	57,480
小計	1,116,092	1,196,143	80,051
合計	2,509,898	2,311,021	198,876

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162,297千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	300,000		
その他	273,162	10,302	3,869
合計	573,162	10,302	3,869

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	100,000		
その他	214,356	8,782	1,426
合計	314,356	8,782	1,426

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,815千円（その他有価証券の株式4,815千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2,999千円（その他有価証券の株式2,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	351,573千円
勤務費用	25,445千円
利息費用	34千円
数理計算上の差異の発生額	3,892千円
退職給付の支払額	6,888千円
退職給付債務の期末残高	374,058千円

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	374,058千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,058千円
退職給付に係る負債	374,058千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,058千円

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,445千円
利息費用	34千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,901千円
確定給付制度に係る退職給付費用	34,381千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,009千円
合計	5,009千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	38,202千円
合計	38,202千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%
予想昇給率	1.3% ~ 2.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,572千円
退職給付費用	167千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,740千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,740千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,740千円
退職給付に係る負債	2,740千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,740千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用167千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,147千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	374,058千円
勤務費用	25,570千円
利息費用	37千円
数理計算上の差異の発生額	5,087千円
退職給付の支払額	30,144千円
退職給付債務の期末残高	374,609千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	374,609千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,609千円
退職給付に係る負債	374,609千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,609千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,570千円
利息費用	37千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,869千円
確定給付制度に係る退職給付費用	33,477千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,781千円
合計	2,781千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	35,420千円
合計	35,420千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%
予想昇給率	1.3% ~ 2.6%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,740千円
退職給付費用	140千円
退職給付支払額	410千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,470千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,435千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,435千円
退職給付に係る負債	2,435千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,435千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用140千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,100千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,785千円	41,661千円
貸倒引当金	23,490千円	22,611千円
繰越欠損金	20,007千円	41,909千円
退職給付に係る負債	115,553千円	115,651千円
未払役員退職慰労金	37,339千円	37,339千円
投資有価証券評価損	20,412千円	20,412千円
会員権評価損	16,132千円	16,132千円
減損損失	38,801千円	38,735千円
その他	36,002千円	35,725千円
繰延税金資産小計	347,525千円	370,180千円
評価性引当額	135,200千円	167,546千円
繰延税金資産合計	212,325千円	202,633千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,753千円	3,876千円
固定資産圧縮積立金	163,478千円	161,729千円
その他有価証券評価差額金	128,519千円	64,891千円
その他	134千円	48千円
繰延税金負債の合計	299,884千円	230,547千円
繰延税金負債の純額	87,559千円	27,913千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
留保金課税		1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.9%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.6%
住民税均等割	2.6%	3.7%
受取配当金消去額	0.8%	
評価性引当額の増減額	0.8%	0.5%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	35.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,381,680	522,427	1,235,886	2,873	1,598,334	11,741,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,591	1,064,638	36,707			1,353,937
計	8,634,272	1,587,065	1,272,594	2,873	1,598,334	13,095,139
セグメント利益又は損失()	218,070	2,836	5,536	31,489	63,948	258,902
セグメント資産	6,845,024	373,241	1,471,724	1,557,162	687,208	10,934,360
その他の項目						
減価償却費	391,435	10,582	5,592	12,118	181	419,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,899,207		12,308	57,355		1,968,872

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,769,928	497,877	1,207,679	3,477	1,669,046	12,148,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,516	1,064,476	38,489		33	1,326,516
計	8,993,444	1,562,354	1,246,169	3,477	1,669,079	13,474,525
セグメント利益又は損失()	106,436	2,100	14,519	27,516	74,850	166,189
セグメント資産	6,892,215	399,550	1,476,303	1,563,385	722,999	11,054,454
その他の項目						
減価償却費	511,357	9,720	7,479	10,449	199	539,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444,284		5,106	16,500		465,891

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,095,139	13,474,525
セグメント間取引消去	1,353,937	1,326,516
連結財務諸表の売上高	11,741,202	12,148,009

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	258,902	166,189
セグメント間取引消去	935	1,504
連結財務諸表の営業利益	259,838	164,685

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,934,360	11,054,454
全社資産(注)	6,857,109	7,444,152
セグメント間債権債務等消去	54,285	52,160
連結財務諸表の資産合計	17,737,185	18,446,446

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などがあります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,968,872	465,891	18,549	28,751	1,987,421	494,643

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,233,634	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,219,384	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,247,615	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,299,378	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,222.90円	3,210.16円
1株当たり当期純利益金額	68.22円	47.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	284,175	198,793
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	284,175	198,793
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,794,516	13,752,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	369,713	380,367
(うち非支配株主持分)	(369,713)	(380,367)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,424,803	13,371,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,444	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	126,988	375,996	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	4,979	4,345		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,076,614	1,273,007	1.0	2020年4月26日～ 2029年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,428	7,083		2020年4月26日～ 2022年5月27日
合計	1,270,010	1,710,431		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	175,996	175,996	175,996	164,019
リース債務	4,345	2,437	300	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,773,513	5,599,750	8,975,170	12,148,009
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 純損失金額(千円)	17,595	6,548	140,791	333,624
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 純損失金額(千円)	4,941	21,843	84,113	198,793
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額 (円)	1.19	5.24	20.19	47.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 純損失金額(円)	1.19	4.06	25.43	27.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,647,636	1 4,557,035
受取手形	3 377,670	3 442,373
売掛金	2 1,594,730	2 1,611,445
商品及び製品	92,867	126,251
仕掛品	258,568	294,521
原材料及び貯蔵品	55,669	46,920
前払費用	13,456	15,301
短期貸付金	-	50,000
未収還付法人税等	80,515	-
未収還付消費税等	178,038	-
未収入金	2 14,339	2 14,028
その他	7,954	9,497
貸倒引当金	71,047	115,308
流動資産合計	6,250,399	7,052,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963,077	1,878,640
構築物	91,016	81,114
機械及び装置	1,590,330	1,527,559
車両運搬具	9,688	5,539
工具、器具及び備品	1,357,877	1,363,463
リース資産	7,655	5,300
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	110,829	194,082
有形固定資産合計	6,360,454	6,285,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	16,030	42,197
電話加入権	3,837	3,837
ソフトウェア仮勘定	7,247	-
無形固定資産合計	27,116	46,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,145	2,300,929
関係会社株式	78,080	75,080
出資金	624	624
投資不動産	70,257	69,706
従業員に対する長期貸付金	15,604	14,732
破産更生債権等	-	5,680
長期前払費用	1,518	10,056
保険積立金	149,320	149,320
会員権	37,110	37,041
その他	18,599	19,263
貸倒引当金	4,532	10,101
投資その他の資産合計	2,802,729	2,672,335
固定資産合計	9,190,300	9,004,048
資産合計	15,440,700	16,056,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 507,637	3 502,011
買掛金	2 608,942	2 639,580
一年以内長期借入金	106,000	360,000
未払金	99,448	100,803
未払費用	17,659	18,471
リース債務	2,544	2,544
未払法人税等	10,385	106,875
未払消費税等	-	167,121
前受金	113,008	176,796
預り金	38,340	40,243
賞与引当金	101,765	107,958
その他	15,803	25,466
流動負債合計	1,621,535	2,247,872
固定負債		
長期借入金	1,041,000	1,221,000
繰延税金負債	113,276	54,088
リース債務	5,724	3,180
退職給付引当金	317,667	320,640
資産除去債務	3,294	3,330
未払役員退職慰労金	115,004	115,004
関係会社事業損失引当金	46,875	-
その他	10,809	10,839
固定負債合計	1,653,650	1,728,082
負債合計	3,275,185	3,975,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,708	8,854
固定資産圧縮積立金	373,395	369,402
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	2,179,486	2,260,470
利益剰余金合計	9,846,395	9,914,532
自己株式	503,459	503,461
株主資本合計	11,878,135	11,946,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,379	133,890
評価・換算差額等合計	287,379	133,890
純資産合計	12,165,514	12,080,161
負債純資産合計	15,440,700	16,056,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,328,918	6,714,526
商品売上高	2,065,970	2,109,115
美術館収入	2,162	2,766
売上高合計	1 8,397,052	1 8,826,408
売上原価		
製品期首たな卸高	10,229	9,839
当期製品製造原価	4,584,279	5,064,209
合計	4,594,509	5,074,049
製品期末たな卸高	9,839	8,918
製品売上原価	1 4,584,669	1 5,065,130
商品期首たな卸高	62,130	83,027
当期商品仕入高	2,777,938	2,830,872
合計	2,840,068	2,913,900
他勘定受入高	2 133,781	2 136,932
他勘定振替高	3 1,001,927	3 1,010,223
商品期末たな卸高	83,027	117,332
商品売上原価	1,888,895	1,923,276
売上原価合計	6,473,564	6,988,407
売上総利益	1,923,487	1,838,000
販売費及び一般管理費	1, 7 1,716,815	1, 7 1,748,716
営業利益	206,671	89,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	112,373	69,832
貸倒引当金戻入額	19,741	-
仕入割引	9,860	9,802
物品売却益	30,085	29,730
受取賃貸料	1 35,840	1 35,755
受取事務手数料	1 15,797	1 16,155
その他	3,995	11,044
営業外収益合計	227,695	172,321

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	10,272	10,447
売上割引	1,193	1,022
投資事業組合運用損	2,570	-
関係会社事業損失引当金繰入額	1,114	-
賃貸収入原価	3,337	3,332
支払手数料	500	500
その他	622	1,144
営業外費用合計	19,611	16,447
経常利益	414,756	245,158
特別利益		
固定資産売却益	-	4 27,190
特別利益合計	-	27,190
特別損失		
固定資産売却損	5 848	-
固定資産除却損	6 7,634	6 237
投資有価証券売却損	-	1,425
投資有価証券評価損	4,815	-
関係会社株式評価損	-	2,999
会員権評価損	3,506	-
特別損失合計	16,804	4,662
税引前当期純利益	397,951	267,685
法人税、住民税及び事業税	11,312	95,434
法人税等調整額	121,349	4,144
法人税等合計	132,661	99,578
当期純利益	265,290	168,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,532	377,669	7,030,000	2,001,069	9,681,075
当期変動額					
剰余金の配当				99,970	99,970
当期純利益				265,290	265,290
特別償却準備金の取崩	8,823			8,823	-
固定資産圧縮積立金の取崩		4,273		4,273	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,823	4,273	-	178,416	165,319
当期末残高	17,708	373,395	7,030,000	2,179,486	9,846,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	11,712,816	191,438	191,438	11,904,254
当期変動額					
剰余金の配当		99,970			99,970
当期純利益		265,290			265,290
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			95,940	95,940	95,940
当期変動額合計	-	165,319	95,940	95,940	261,259
当期末残高	503,459	11,878,135	287,379	287,379	12,165,514

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,708	373,395	7,030,000	2,179,486	9,846,395
当期変動額					
剰余金の配当				99,970	99,970
当期純利益				168,107	168,107
特別償却準備金の取崩	8,854			8,854	-
固定資産圧縮積立金の取崩		3,993		3,993	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,854	3,993	-	80,984	68,136
当期末残高	8,854	369,402	7,030,000	2,260,470	9,914,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	11,878,135	287,379	287,379	12,165,514
当期変動額					
剰余金の配当		99,970			99,970
当期純利益		168,107			168,107
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153,488	153,488	153,488
当期変動額合計	1	68,135	153,488	153,488	85,353
当期末残高	503,461	11,946,270	133,890	133,890	12,080,161

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」76,816千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」113,276千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	19千円	

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	102,653千円	145,420千円
短期金銭債務	13,845千円	14,592千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	113,046千円	124,412千円
支払手形	32,927千円	45,496千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	399,573千円	363,536千円
営業取引(支出分)	110,353千円	108,973千円
営業取引以外の取引高(収入分)	18,941千円	18,434千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
板紙原材料	27,980千円	24,837千円
製造原価他勘定振替高	105,801千円	112,094千円
計	133,781千円	136,932千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
自家消費	42千円	61千円
材料払出	1,001,884千円	1,010,161千円
計	1,001,927千円	1,010,223千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置		27,190千円
計		27,190千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	396千円	
土地	451千円	
計	848千円	

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	4,288千円	0千円
機械及び装置	3,346千円	0千円
車両運搬具	0千円	
工具、器具及び備品	0千円	237千円
計	7,634千円	237千円

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
配送費	183,488千円	207,459千円
販売促進費及び見本費	189,830千円	164,733千円
給料及び手当	508,819千円	487,594千円
賞与引当金繰入額	61,720千円	66,912千円
退職給付費用	27,761千円	28,618千円
減価償却費	55,220千円	53,525千円
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,080千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,080千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,987千円	32,873千円
貸倒引当金	23,014千円	38,187千円
退職給付引当金	96,729千円	97,635千円
未払役員退職慰労金	35,018千円	35,018千円
投資有価証券評価損	20,412千円	20,412千円
関係会社株式評価損	37,184千円	38,097千円
会員権評価損	16,132千円	16,132千円
減損損失	38,389千円	38,389千円
その他	44,596千円	25,151千円
繰延税金資産小計	342,464千円	341,898千円
評価性引当額	156,896千円	166,112千円
繰延税金資産合計	185,567千円	175,785千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,753千円	3,876千円
固定資産圧縮積立金	163,478千円	161,729千円
その他有価証券評価差額金	127,562千円	64,230千円
その他	50千円	37千円
繰延税金負債の合計	298,843千円	229,874千円
繰延税金負債の純額	113,276千円	54,088千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
留保金課税		1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.0%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.9%
住民税均等割	2.6%	4.2%
評価性引当金増減額	0.2%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	0.4%	
その他	0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	37.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,963,077	19,779		104,215	1,878,640	1,840,668
	構築物	91,016		0	9,902	81,114	141,857
	機械及び装置	1,590,330	308,598	8,920	362,448	1,527,559	3,166,303
	車両運搬具	9,688	218		4,367	5,539	44,486
	工具、器具及び備品	1,357,877	37,558	7	31,965	1,363,463	358,802
	リース資産	7,655			2,355	5,300	8,833
	土地	1,229,979				1,229,979	
	建設仮勘定	110,829	316,025	232,772		194,082	
	計	6,360,454	682,180	241,699	515,256	6,285,678	5,560,950
無形固定資産	ソフトウェア				10,222	42,197	
	電話加入権					3,837	
	ソフトウェア仮勘定						
	計				10,222	46,034	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	伊予工場	空調機更新	16,600千円
機械装置	伊予工場	印刷設備	262,660千円
工具器具備品	美術館	美術品	16,500千円
建設仮勘定	セキブルーファクトリー	印刷設備・工場改築	194,082千円
ソフトウェア	セキブルーファクトリー	生産管理システム	18,670千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	伊予工場	印刷設備	8,920千円
------	------	------	---------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具、器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,295,187千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	75,579	125,409	75,579	125,409
賞与引当金	101,765	107,958	101,765	107,958
退職給付引当金	317,667	30,457	27,484	320,640
関係会社事業損失引当金	46,875		46,875	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月15日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月15日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月2日四国財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月2日四国財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月7日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月19日四国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく
臨時報告書

2019年5月9日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月13日

セキ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池晃一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川紀之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セキ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

セキ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。